

わが国消費者の金融リテラシーと金融機関店舗



青森公立大学経営経済学部准教授 國方 明

～要旨～

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2016年）」回答者の個票データを用いて、わが国消費者の金融リテラシーの説明要因を分析した。先行研究と比べて、本稿は、各種金融機関店舗の数を説明要因に含めた特徴を持つ。主な分析結果は次の3つである。第1に、貸金業等の店舗が少ない都道府県や、金融商品取引業等の店舗が多い都道府県で、客観的な金融リテラシーが高い傾向にある。第2に、金融機関店舗数は、主観的な金融リテラシーに影響を与えにくかった。第3に、客観的指標を8つの分野に分けると、専門的な分野に関する正答率よりも、より基礎的な分野に関する正答率に、事業所数が強く影響する傾向にあった。

1 イントロダクション

近年、金融リテラシーやそれを育成する金融教育に注目が集まっている。例えば、生活経済学会第32回研究大会（2016年）で「大学における金融教育」セッションが開催されて、その成果が『生活経済研究』第44巻に収録された。また、『ファイナンシャル・プランニング研究』No. 15、『生命保険論集』2017年5月特別号、『証券アナリストジャーナル』2017年12月号、『季刊 個人金融』2008年春号、2012年冬号および2017年夏号など多数の雑誌で、金融リテラシーや金融教育に関する特集が組まれている。

それでは、どのような要因に働きかければわが国消費者の金融リテラシーを効果的に育成できるだろうか？ この問いに答えるために、金融リテラシーの説明要因を分析する研究が蓄

積されている。Sekita（2011）、家森（2014b）、Kadoya and Khan（2016）、大竹・明坂（2017）、Yoshino, Morgan, and Trinh（2017）と國方（2018）が、わが国消費者の金融リテラシーの説明要因を分析した。これらのうち國方（2018）は、客観的な金融リテラシー（以下、客観的指標と言う。）と、主観的な金融リテラシー（以下、主観的指標と言う。）それぞれの説明要因を分析した。そして、國方（2018）は次の2つの結果を報告した。第1に、客観的指標を被説明変数にする回帰式で、年齢、行動バイアス、職業、最終学歴、学校や家庭における金融教育、金融に関する経験、および、金融・経済にかかわる情報収集への積極性が、客観的指標の主な説明要因になった。これら要因のうち金融に関する経験に注目すると、生命保険加入、借入、株式購入や

投資信託購入の経験を持つ消費者で、客観的指標が高い傾向にあった。これに対して、金融トラブルを経験した消費者で、客観的指標が低い傾向にあった。第2に、主観的指標を被説明変数とする回帰式で、性別、年齢、行動バイアス、職業、最終学歴、学校や家庭における金融教育、金融に関する経験、および、金融・経済にかかわる情報収集への積極性が、主観的指標の主な説明要因になった。これら要因のうち金融に関する経験に注目すると、生命保険加入、株式購入、投資信託購入や外貨預金購入の経験を持つ消費者で、主観的指標が高い傾向にあった。これに対して、金融トラブルを経験し、借入の経験を持つ消費者で、主観的指標が低い傾向にあった。

以上の背景のもとに、本稿では、金融取引の主要な場である金融機関店舗と金融リテラシー水準との関係を分析する。第2節で紹介する通り、金融機関店舗数の多い地域では、調査対象者自身またはその周囲にいる人々を通じて、調査対象者の金融リテラシーが変わると予想される。

分析の結果、次の3つの結果を得られた。第1に、客観的指標を被説明変数にした回帰式で、貸金業等の店舗数にかかわる係数推定値が有意な負値、金融商品取引業等の店舗数にかかわる係数推定値が有意な正値になった。第2に、主観的指標を被説明変数にした回帰式で、金融機関店舗数の係数推定値が有意にならなかった。第3に、客観的指標を8つの分野に分けると、専門的な分野に関する正答率よりも、より基礎的な分野に関する正答率に、事業所数が強く影響する傾向にあった。

本稿の構成は次の通りである。第2節で、先行研究を紹介して、本稿の特徴を述べる。第3節で、分析枠組みを紹介する。第4節で、分析結果を紹介する。第5節で、結果を考察して、

今後の課題を述べる。

2 先行研究

本節では、金融機関店舗と金融リテラシーの関係に焦点を当てて、先行研究を展望する。金融機関店舗が金融リテラシーに影響するメカニズムとして、次の2つの一方または両方を挙げられる。

第1のメカニズムは、「金融リテラシー調査(2016年)」回答者自身の取引経験を通じたものである。金融機関店舗が多く所在する地域で、回答者が金融取引に参加しやすく金融取引の経験を積みやすくなるだろう。また、第1節で述べた通り、國方(2018)は、回答者の金融取引の経験が金融リテラシーの水準を説明する一要因だと報告した。これらを併せると、ある地域における金融機関店舗とその地域に住む回答者の金融リテラシーの間に相関関係が成り立つと予想される。

第1のメカニズムに関連する先行研究として、家森(2014a)と森(2017)を挙げられる。

家森(2014a)は、地域間における金融リテラシー格差の一因として、金融機関店舗など金融インフラを挙げる。家森は、多くの店舗があり金融機関の競争が激しい都市部には次の2つの特徴があると指摘する。まず、消費者が、多様な金融サービスを利用できる。次に、金融に関する講演会や専門家が多く、消費者が金融教育を受ける機会が多い。家森(2014a)は、地域間で金融リテラシーに差を見出した。しかし、家森は金融リテラシー格差と金融インフラ格差との関係を分析していない。

森(2017)は、証券会社営業所が多い地域では、投資家が金融機関を身近に感じて投資情報を得やすくなり、株式等保有にかかわる参加コストを低めると予想する¹⁾。そして、森は、都

道府県単位の集計データを用いて、株式等保有率を被説明変数、金融リテラシーや人口10万人当たり証券会社営業所数などを説明変数とした回帰式を推定した。推定の結果、森（2017）は証券会社営業所数の係数推定値が正值になるが、回帰モデルの間でこの係数推定値が有意になる場合と有意にならない場合の両方があると報告した。

第2のメカニズムは、「金融リテラシー調査（2016年）」回答者の周囲にいる人々（家族や隣人）の取引経験を通じた関係である。金融機関店舗が多く所在する地域で、周囲の人々が金融取引に参加しやすくなると考えられる。そして、回答者が、周囲の人々の金融取引を観察したり、周囲の人々から情報を入手したりする。その結果、回答者の金融リテラシーが変化すると考えられる。Lusardi, Mitchell, and Curto (2010)、Shim 他 (2013) と Lachance (2014) は、海外のデータを用いて、回答者の周囲にいる人々の金融取引経験や学歴などが、回答者の金融リテラシーに影響すると報告した。

上記先行研究と本稿を関連づける。本稿は、家森（2014a）の発想に基づくものと言える。但し、家森（2014a）は第1のメカニズムだけに注目している。これに対して、本稿の回帰分析では、回答者自身の金融経験と金融機関店舗の両方を説明変数に含めている。このため、ここでの回帰分析は、第1のメカニズムと第2のメカニズムの両方を考慮していると言えるだろう。

3 分析枠組み

(1)「金融リテラシー調査（2016年）」の紹介

「金融リテラシー調査（2016年）」は、2016年2月と同年3月に、金融広報中央委員会が実施した、金融リテラシーにかかわる日本初の大規模調査である。調査対象は、日本全国の人口

構成とほぼ同じ割合で収集した18歳～79歳の25,000人である。調査方法は、インターネット・モニター調査である。

「金融リテラシー調査（2016年）」では、次の3種類の問いが設けられた。第1に、金融・経済についての客観問題25問である。この25問は、「家計管理」（25問中2問）、「生活設計」（25問中2問）、「金融取引の基本」（25問中3問）、「金融・経済の基礎」（25問中6問）、「保険」（25問中3問）、「ローン・クレジット」（25問中3問）、「資産形成」（25問中3問）、「外部の知見活用」（25問中3問）の8分野に分かれる。第2に、回答者自身の金融リテラシーに対する自己評価を聞く問いである。第3に、回答者のプロフィールに関する問いである²⁾。

客観的指標と主観的指標それぞれの定義を紹介する。これらの定義は、國方（2018）の定義と同じである。

まず、客観的指標は、客観問題25問の正答率（正答数÷25）である。調査対象者25,000人全員分の客観的指標を得られた。

次に、主観的指標は、回答者の金融リテラシーについての自己評価を聞く問い（「金融リテラシー調査（2016年）」Q17）への回答に基づく。主観的指標は、0点（「とても低い」）、1点（「どちらかといえば低い」）、2点（「平均的」）、3点（「どちらかといえば高い」）、4点（「とても高い」）という、5つの値を取る。主観的指標の値を与えた回答者は、合計24,294人である。これに対して、Q17で「わからない」を選んだ回答者が706人いる。この706人を、主観的指標の分析対象にしない。

(2) 回帰分析の紹介

本稿では、金融リテラシーの説明要因を解明するために、次の3種類の回帰分析を行う。1

種類目の回帰分析では、客観的指標を被説明変数にする。2種類目の回帰分析では、主観的指標を被説明変数にする。3種類目の回帰分析では、客観問題の8分野（「家計管理」～「外部の知見活用」）ごとの正答率を被説明変数にする。店舗と正答率の関係は、分野間で異なるかもしれない。この相違を分析するために、3種類目の回帰分析を実施する。8分野それぞれの正答数を、客観問題総数25問で割って、正答率を計算する。

以上3種類の回帰分析で、説明変数が共通している。本稿で採用した説明変数は、國方(2018)に基づく。國方(2018)は、性別ダミー、年齢、年齢二乗、行動バイアスを持つ回答者を示すダミー変数、回答者の職業を示すダミー変数、回答者の最終学歴を示すダミー変数、金融教育を受けた回答者を表すダミー変数、金融にかかわる経験を示すダミー変数、金融にかかわる情報収集を表すダミー変数、居住地域ダミーを採用した。ここでは、國方(2018)が採用した説明変数に、次の6つの説明変数を加える。

- 回答者が居住する都道府県の、銀行業事業所数（人口10万人当たり）。以下、「銀行業事業所数」と言う。
- 回答者が居住する都道府県の、協同組織金融業事業所数（人口10万人当たり）。以下、「協同組織金融業事業所数」と言う。
- 回答者が居住する都道府県の、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関事業所数（人口10万人当たり）。以下、「貸金業等事業所数」と言う。
- 回答者が居住する都道府県の、金融商品取引業、商品先物取引業事業所数（人口10万人当たり）。以下、「金融商品取引業等事業所数」と言う。
- 回答者が居住する都道府県の、補助的金融業

等事業所数（人口10万人当たり）。以下、「補助的金融業等事業所数」と言う。

- 回答者が居住する都道府県の、保険業事業所数（人口10万人当たり）。以下、「保険業事業所数」と言う。

総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基礎調査（確報）」から、民営事業所数のデータを得た³⁾。また、総務省「平成27年国勢調査」から、人口のデータを得た。

回帰分析の手法は、次の通りである。まず、1種類目の回帰分析では、トービット分析を採用する。この理由は、客観的指標の値が0以上1以下に限定されるからである。次に、2種類目の回帰分析では、順序ロジット分析を採用する。この理由は、主観的指標が順序尺度と考えられるからである。最後に、3種類目の回帰分析では、最小二乗法を採用する。

本稿の回帰分析をR 3.5.1で処理した。

4 分析結果の紹介

本節では、回帰式の推定結果を示す。但し、紙幅を節約するために、回答者個人の経験を示すダミー変数と、第3節で紹介した銀行業事業所数～保険業事業所数だけの推定結果を紹介する。このうち、回答者個人の経験を示すダミー変数は、次の7つである。金融トラブルを経験した回答者を示すダミー変数、生命保険に加入した経験を持つ回答者を示すダミー変数、借入した経験を持つ回答者を示すダミー変数、資産運用した経験を持つ回答者を示すダミー変数、株式を購入した経験を持つ回答者を示すダミー変数、投資信託を購入した経験を持つ回答者を示すダミー変数、外貨預金を購入した経験を持つ回答者を示すダミー変数。全ての説明変数についての係数推定結果をご入用の人には、お手

表 1 客観的指標と主観的指標それぞれを被説明変数にした回帰分析結果

説明変数	被説明変数：客観的指標	被説明変数：主観的指標
金融トラブル経験ダミー	-0.035 *** (0.007)	-0.091 * (0.053)
生命保険加入経験ダミー	0.044 *** (0.004)	0.049 * (0.028)
借入経験ダミー	0.013 *** (0.004)	-0.171 *** (0.032)
資産運用経験ダミー	0.066 *** (0.005)	0.564 *** (0.037)
株式購入経験ダミー	0.039 *** (0.004)	0.588 *** (0.036)
投信購入経験ダミー	0.042 *** (0.005)	0.282 *** (0.038)
外貨預金購入経験ダミー	0.000 (0.005)	0.491 *** (0.040)
銀行業事業所数	-0.001 (0.001)	-0.002 (0.008)
協同組織金融業事業所数	0.000 (0.001)	-0.001 (0.008)
貸金業等事業所数	-0.007 ** (0.003)	-0.014 (0.021)
金融商品取引業等事業所数	0.003 ** (0.002)	-0.006 (0.013)
補助的金融業等事業所数	0.001 (0.003)	0.027 (0.027)
保険業事業所数	0.000 (0.001)	0.006 (0.005)
サンプルサイズ	25000	24294
対数尤度	-1063.457	-2794.135

注1：括弧内は標準誤差を表す。また、***, **, * は、係数推定値が0に等しいという帰無仮説が、有意水準1%, 5%, 10% のそれぞれで棄却されたことを示す。なお、仮説検定では両側検定を採用した。

注2：客観的指標を被説明変数とした回帰式についてトービット分析を行い、主観的指標を被説明変数とした回帰式について順序ロジット分析を行った。

数をおかけするが筆者への連絡をお願いしたい。

表1に、客観的指標を被説明変数にした回帰式の推定結果と、主観的指標を被説明変数にした回帰式の推定結果を載せる⁴⁾。

表1第2列に、客観的指標を被説明変数にした回帰式の推定結果を載せる。まず、回答者個人の経験に注目する。金融トラブルの経験を示すダミー変数の係数推定値が、有意な負値である。また、生命保険、借入、資産運用、株式購入や投資信託購入の経験を示すダミー変数の係数推定値は、有意な正值である。これら結果は、國方(2018)の推定結果と同様である。次に、事業所数の推定結果では、貸金業等事業所数の

係数推定値が有意な負値、金融商品取引業等事業所数の係数推定値が有意な正值である。

表1第3列に、主観的指標を被説明変数にした回帰式の推定結果を載せる。まず、回答者個人の経験に注目する。金融トラブルの経験や借入の経験を示すダミー変数の係数推定値は、有意な負値である。また、生命保険、資産運用、株式購入、投資信託購入や外貨預金購入の経験を示すダミー変数の係数推定値は、有意な正值である。これら結果は、國方(2018)の推定結果と同様である。次に、各業態事業所数の係数推定値は、全て有意に0と異ならない。

表2に、第3の回帰分析の推定結果を示す。

表2 客観的指標（分野別）を被説明変数にした回帰分析結果

説明変数	被説明変数： 家計管理正答率	被説明変数： 生活設計正答率	被説明変数： 金融取引の基本正答率	被説明変数： 金融・経済の基礎正答率
金融トラブル経験ダミー	-0.003 *** (0.001)	-0.003 *** (0.001)	-0.003 ** (0.001)	-0.008 *** (0.002)
生命保険加入経験ダミー	0.002 *** (0.000)	0.004 *** (0.000)	0.006 *** (0.001)	0.005 ** (0.001)
借入経験ダミー	0.001 ** (0.001)	0.001 ** (0.000)	-0.001 (0.001)	0.003 *** (0.001)
資産運用経験ダミー	0.004 *** (0.001)	0.006 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.018 *** (0.001)
株式購入経験ダミー	-0.001 ** (0.001)	0.002 *** (0.001)	0.001 (0.001)	0.015 *** (0.001)
投信購入経験ダミー	0.001 * (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.002 *** (0.001)	0.012 *** (0.001)
外貨預金購入経験ダミー	-0.002 *** (0.001)	-0.001 (0.001)	-0.003 *** (0.001)	0.005 *** (0.001)
銀行業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
協同組織金融業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
貸金業等事業所数	0.000 (0.000)	-0.001 ** (0.000)	-0.001 *** (0.000)	-0.001 (0.001)
金融商品取引業等事業所数	0.000 (0.000)	0.000 * (0.000)	0.000 (0.000)	0.001 ** (0.000)
補助の金融業等事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)
保険業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
サンプルサイズ	25000	25000	25000	25000
自由度調整済み決定係数	0.058	0.127	0.103	0.340

注1：括弧内は標準誤差を表す。また、***、**、*は、係数推定値が0に等しいという帰無仮説が、有意水準1%、5%、10%のそれぞれで棄却されたことを示す。なお、仮説検定では両側検定を採用した。

注2：推定方法は最小二乗法である。

表2 客観的指標（分野別）を被説明変数にした回帰分析結果（続き）

説明変数	被説明変数： 保険正答率	被説明変数： ローン・クレジット正答率	被説明変数： 資産形成正答率	被説明変数： 外部の知見活用正答率
金融トラブル経験ダミー	-0.004 *** (0.001)	-0.003 *** (0.001)	-0.005 *** (0.001)	-0.006 *** (0.001)
生命保険加入経験ダミー	0.009 *** (0.001)	0.006 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)
借入経験ダミー	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.001 (0.001)	-0.002 ** (0.001)
資産運用経験ダミー	0.010 *** (0.001)	0.010 *** (0.001)	0.008 *** (0.001)	0.005 *** (0.001)
株式購入経験ダミー	0.006 *** (0.001)	0.006 *** (0.001)	0.006 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)
投信購入経験ダミー	0.005 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.010 *** (0.001)	0.005 *** (0.001)
外貨預金購入経験ダミー	0.001 (0.001)	0.000 (0.001)	0.002 *** (0.001)	-0.002 ** (0.001)
銀行業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
協同組織金融業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
貸金業等事業所数	-0.001 ** (0.000)	-0.001 (0.000)	0.000 (0.000)	-0.001 * (0.000)
金融商品取引業等事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
補助の金融業等事業所数	0.001 (0.001)	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)
保険業事業所数	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)
サンプルサイズ	25000	25000	25000	25000
自由度調整済み決定係数	0.219	0.245	0.268	0.140

注1：括弧内は標準誤差を表す。また、***、**、*は、係数推定値が0に等しいという帰無仮説が、有意水準1%、5%、10%のそれぞれで棄却されたことを示す。なお、仮説検定では両側検定を採用した。

注2：推定方法は最小二乗法である。

まず、回答者個人の経験に注目する。表2の推定結果は、基本的に表1第2列と同様である。但し、家計管理の分野における回帰分析では、株式購入経験ダミーと外貨預金購入経験ダミーの両方で係数推定値が有意な負値になる。家計管理は他分野よりも日常のかつ短期的な意思決定なので、他分野と比べて、各説明変数から異なる影響を受けるとも考えられる。次に、事業所数の係数推定値に注目する。表1第2列と同様に、貸金業等事業所数の係数推定値が負値、金融商品取引業等事業所数の係数推定値が正値になる。生活設計、金融取引の基本と金融・経済の基礎の分野で、これら係数推定値が有意になりやすい。これに対して、保険、ローン・クレジット、資産形成という専門性の高い分野で、これら係数推定値が有意になりにくい。

5 結果の考察と今後の課題

本稿では、「金融リテラシー調査（2016年）」個票データを用いて、金融リテラシーの説明要因を分析した。本稿の特徴としては、「金融リテラシー調査（2016年）」回答者が住む都道府県における金融機関店舗が、回答者個人の金融リテラシーに与える影響を分析している。

分析の結果、次の3つの結果を得られた。第1に、客観的指標を被説明変数にした回帰式で、貸金業等事業所数の係数推定値が有意な負値、金融商品取引業等事業所数の係数推定値が有意な正値になった。第2に、主観的指標を被説明変数にした回帰式で、どの事業所数の係数推定値も有意にならなかった。第3に、客観的指標を8分野に分けると、専門的な分野（保険、ローンや資産形成）に関する正答率よりも、より基礎的な分野（生活設計、金融取引や金融経済）に関する正答率に、事業所数が強く影響する傾向にあった。

これらの結果について、3つの考察を行う。

まず、第1の結果に関して、回答者個人の金融に関する経験を考慮しても、貸金業等事業所数が少ない都道府県や金融商品取引業等事業所数の多い都道府県で、客観的指標が大きい傾向にある。この結果は、第2節で紹介した第2のメカニズムつまり回答者の周囲にいる人々からの影響を示唆する。但し、第2のメカニズムの客観的指標への影響は、回答者個人の金融経験が客観的指標に与える影響よりも小さい。第1の結果と第3の結果を併せると、第2のメカニズムがもたらす影響は、客観的指標のうち基礎的な分野に影響する、限定的なものと言えるだろう。

次に、第1の結果は、金融商品取引業等事業所数の多い都道府県で客観的指標が高い傾向を示す。これに対して、銀行業事業所数、協同組織金融業事業所数や保険業事業所数の係数推定値が有意でない。この結果について、次の2つの解釈が可能である。第1に、金融商品取引業者が銀行業や保険業よりも多様な金融商品を提供する。この結果、回答者が多様な経験を積んで客観的指標を高める。第2に、回答者が、「（実際に提供される金融商品に差があるか否かは別として）金融商品取引業の事業所で提供される金融商品が、銀行業や保険業の事業所で提供される金融商品よりも多様だ。」という印象を抱く。この印象により、回答者が客観的指標を高める。第2の解釈に関して、近藤・白須・三隅（2015）は、銀行窓販で国債、生命保険や投資信託を買った投資家が、銀行以外でこれら金融商品を買った投資家よりも、買った金融商品を擬似的な預金と見なす傾向が強いと報告した。

最後に、第1の結果と第2の結果を併せると、金融機関店舗数は客観的指標に影響しやすい一方、主観的指標に影響しにくい。特に貸金業等

事業所数が多い都道府県では、客観的指標が低い一方、主観的指標が他都道府県と変わりにくい傾向にある。この自信過剰や短期的視野に立って貸金業等を利用するせっかちさが、当該都道府県における金融トラブル発生の一因になりうるかもしれない。

本稿に残された課題は次の2つである。

第1に、因果関係の分析である。本稿では、金融リテラシーを被説明変数、金融機関店舗数を説明変数とした回帰分析を実施した。しかし、消費者の金融リテラシーが居住地の金融機関店舗数に影響する因果関係も想定できる。ここでは、2016年の金融リテラシーを、2014年の金融機関店舗数に回帰して、時間的前後関係を調整した。本格的な因果関係の分析については、今後の課題にしたい。

第2に、オンライン金融取引の影響分析である。本稿では、実店舗の数が金融リテラシーに影響すると考えた。しかし、近年オンライン金融取引が普及しているので、その影響分析が望まれる。

【謝辞】

本稿作成にあたり、金融広報中央委員会から「金融リテラシー調査（2016年）」個票データの貸与を受けた。また、作成過程で、今喜典先生（（公財）21 あおもり産業総合支援センター）と山本俊先生（ノースアジア大学）から有益なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げる。なお、言うまでもなく残された問題は筆者に属する。

【注】

1) 参加コストの議論については、北村・内野（2011）が詳しい。また、塩路・平形・藤木（2013）は、リスク資産の保有確率を被説明変数にして、地域や都市の規模ダミーなどを説明変数に含む回帰分

析を実施した。但し、塩路・平形・藤木（2013）は、規模ダミーの係数推定値について議論しなかった。

2) 金融広報中央委員会ウェブサイト（http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/）で、報告書などが公開されている。客観問題25問の設問と、各問いの属する分野については、上のURLで公開されている統計表の「（参考1）分野別正答率の計算法」シートに載っている。

3) 本稿執筆時点で、「平成28年経済センサス - 活動調査」による事業所数が公表されている。ただし、「平成28年経済センサス - 活動調査」の事業所数は2016年6月現在と、「金融リテラシー調査（2016年）」実施後のものである。そこで、本稿では時間的前後関係を考慮して、「平成26年経済センサス - 基礎調査（確報）」による事業所数を用いる。

4) 表1に載っていない説明変数の係数推定結果は、國方（2018）の推定結果とほとんど変わらなかった。

【参考文献】

- 大竹文雄・明坂弥香（2017）「日本の個人資産運用と行動経済学的特性」『証券アナリストジャーナル』Vol. 55, No.6, pp. 16-24.
- 北村行伸・内野泰助（2011）「家計の資産選択行動における学歴効果 - 逐次クロスセクションデータによる実証分析 -」『金融経済研究』第33号, pp. 24-45.
- 國方 明（2018）「わが国消費者の金融リテラシー：主観的指標と客観的指標」『東北経済学会誌』第71巻第1号, pp. 1-27.
- 近藤隆則・白須洋子・三隅隆司（2015）「消費者から見た銀行窓販：サーベイ調査による窓販ユーザーの特性分析」『金融経済研究』第37号, pp.

- 62-81.
- 塩路悦朗・平形尚久・藤木 裕 (2013)「家計の危険資産保有の決定要因について：逐次クロスセクション・データを用いた分析」『金融研究』第32巻第2号, pp. 63-103.
- 森 駿介 (2017)「家計のリスク資産保有行動の地域差—金融リテラシーの高さはリスク資産保有を促進するか—」『季刊 個人金融』2017年夏号, pp. 25-34.
- 家森信善 (2014a)「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー (1) —金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』に基づく予備的考察—」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー, DP2014-J10.
- 家森信善 (2014b)「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー (2) —大阪大学『くらしの好みと満足度についてのアンケート』に基づく考察—」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー, DP2014-J11.
- Kadoya, Y. and Khan, M. S. R (2016), “What Determines Financial Literacy in Japan?” ISER Discussion Paper, No. 982.
- Lachance, M.-E. (2014), “Financial Literacy and Neighborhood Effects,” *The Journal of Consumer Affairs*, Vol. 48, No. 2, pp. 251-273.
- Lusardi, A., Mitchell, O. S., and Curto, V. (2010), “Financial Literacy among the Young,” *The Journal of Consumer Affairs*, Vol. 44, No. 2, pp. 358-380.
- Sekita, S. (2011), “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan,” Center for Research on Pensions and Welfare Policies Working Paper, 108/11.
- Shim, S., Serido, J., Bosch, L., and Tang, C. (2013), “Financial Identity-Processing Styles among Young Adults: A Longitudinal Study of Socialization Factors and Consequences for Financial Capabilities,” *The Journal of Consumer Affairs*, Vol. 47, No. 1, pp. 128-152.
- Yoshino, N., Morgan, P. J., and Trinh, L. Q. (2017), “Financial Literacy in Japan: Determinants and Impacts,” ADBI Working Paper Series, No. 796.

くにかた あきら

2004年3月大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学、大阪大学）。青森公立大学経営経済学部専任講師を経て、現在、青森公立大学経営経済学部准教授。

【主要論文】

國方 明 (2002)「わが国銀行業の効率性の検討—フロンティア費用関数の推計を通じて—」『現代ファイナンス』第11号, pp. 3-29.

國方 明 (2018a)「わが国消費者の金融リテラシー：主観的指標と客観的指標」『東北経済学会誌』第71巻第1号, pp. 1-27.

國方 明 (2018b)「金融リテラシーと金融行動の関係：『金融リテラシー調査 (2016年)』結果から」『青森公立大学論纂』第3巻第2号, pp. 17-30.
